

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	プロコンガードHP
会社名	一般社団法人 コンクリートメンテナンス協会
住所	広島市中区東千田町 2-3-26
担当部門	マテリアルグループ
電話番号	082-541-0133
FAX 番号	082-541-0133
緊急連絡先	082-541-0133
推奨用途及び使用上の制限	コンクリート表面保護材

2. 危険有害性の要約

GHS 分類	GHS 分類に該当しない。
危険有害性情報	飲み込むと有害のおそれ。 皮膚に接触すると有害の恐れ。 吸入すると有害の恐れ。 軽度の皮膚刺激。 眼刺激。

GHS ラベル要素
絵表示



注意書き

【安全対策】

- ・取扱中は、換気をよくし、蒸気を吸い込まないようにしてください。
- ・眼、皮膚に触れないように、保護具の着用を行ってください。
- ・取扱後は、手洗いおよびうがいを行ってください。

【対応】

- ・火災時には、炭酸ガス、泡、または粉末消火器を使用してください。
- ・眼に入った場合は、多量の水で洗い、速やかに医師の診察を受けてください。
- ・皮膚及び髪に付着した場合は水で洗い落とし、痛みまたは外観に変化がある場合は、速やかに医師の診察を受けてください。

【保管】

- ・飲み込んだ場合は、速やかに医師の診察を受けてください。
- ・貯蔵は、直射日光のあたらない冷暗所（5℃～40℃）に保管し、子どもの手の届かない一定場所に保管してください。

【洩漏】

- ・容器からこぼれた場合、砂、布などでふき取り、不燃性の容器または水を張った容器で回収してください。

【廃棄】

- ・内容物や容器を国又は都道府県又は市町村の規制に従って廃棄してください。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分 混合物
成分及び含有量

成分名	含有量 (%)	化学式	官報公示整理番号	CAS 番号
アクリル酸エステル共重合水性エマルジョン	24~28	$-(CH_2CH)_n-COOR$	既存	有り
フッ化ピリニデン共重合物	1~4	省略	既存	非公開
タルク	4~8	$3MgO \cdot 4SiO_2 \cdot H_2O$	該当なし	14807-96-6
アモルファスシリカ	2~6	SiO_2	(1)-548	7631-86-9
破泡性ポリシロキサン	1~4	省略	-	非公開
炭酸カルシウム	6~10	$CaCO_3$	既存	有り
水	53~57	H_2O	-	7732-18-5

労安法

アスベストは、平成 18 年 8 月 28 日付、厚生労働省基安化発第 0828001 号「天然鉱物中の石綿含有率の分析方法」の別添「タルク中の石綿含有率の分析方法」に準拠し、0.1wt%以下。

PRTR 法

該当なし。

毒劇物法

該当なし。

分類に寄与する不純物汚及び安定化添加物

情報なし。

4. 応急措置

吸入した場合

速やかに新鮮な空気のある場所に移し、咳等が治まらなければ医療処置を受ける。

皮膚に付着した場合

速やかに水で洗い流し、必要に応じて医療処置を受ける。

眼に入った場合

速やかに清浄な水で最低 15 分洗眼した後、医療処置を受ける。

飲み込んだ場合

速やかに医療処置を受ける。被災者の意識が朦朧としている場合又は意識が無い場合は、無理に吐かせないで、速やかに医療処置を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤

粉末消火薬剤、水溶性液体用泡消火薬剤、二酸化炭素消火薬剤、砂、霧状水棒状水は、火災を拡大し、危険な場合がある。

使ってはならない消火剤

火災によっては刺激性、毒性、または腐食性のガスを発生する恐れがある。

特有の危険有害性

初期の火災には、粉末、二酸化炭素を用いる。

特有の消火方法

大規模な火災には、泡消火剤などを用いて空気を遮断することが有効である。周辺火災の場合、周囲の設備などに散水して冷却する。

消火を行う者の保護

移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。

消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具、及び緊急時の措置

・屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。

・漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止する。

・回収作業には、保護手袋、保護長靴、保護メガネ、防塵マスクなどの保護具を着用する。

・風上から作業し、風下の人を非難させる。

・着火した場合に備え、消火用機材を準備する。

・多量の場合は、人を安全に退避させる。

環境に対する注意事項

・漏出物が河川などに流入しないように注意する。河川などへ流入した場合、

- 必要に応じ、消防署、都道府県市町村の公害関連部署、河川管理局、水道局、保健所、農協、漁協に連絡する。
 悪臭等の発生のため、周辺の住民に漏洩の生じたことを通報するなどの適切な措置を行う。
- 回収、中和
- ・少量の場合は、乾燥砂、おがくず、布などでふき取り、密閉できる容器に回収する。後で廃棄処理する。
 - ・多量の場合は、流路を毛布、土嚢でせき止め、バキュームなどで回収する。
- 封じ込め及び浄化の方法
- ・機材：
 - ・危険でなければ漏れをとめる。
 - ・漏出物を取扱うとき用いるすべての設備は、接地する。
 - ・付近の着火源を速やかに取り除き、着火した場合に備え消火器を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

- ・取扱いは換気のよい場所で行う。眼・皮膚への接触を防止する為、状況に応じて保護眼鏡・保護手袋などの保護具を着用する。

保管

技術的対策

- ・凍結・直射日光を避け、屋内で保管する。
- ・保管時の温度 5℃以下及び 40℃以上にならないようにする。
- ・皮張り防止のため、使用後は密閉して貯蔵する。

保管条件

混触禁止物質

- ・「10. 安定性及び反応性」を参照。

安全な容器包装材料

- ・消防法及び国連危険物輸送規制で定められている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定なし。

許容濃度

設定なし。

設備対策

- ・取扱設備は防爆型を使用する。
- ・排気装置をつけて、蒸気が滞留しないようにする。
- ・静電気放電に対する予防措置を講ずる。
- ・取扱場所の近くには、高温、発火源となるものが置かれ不得設備とする。

保護具

呼吸器の保護具

呼吸器保護具（有機ガス用防毒マスク、エアラインマスク等）を着用。

手の保護具

耐油性保護手袋を着用。

目の保護具

保護眼鏡（普通眼鏡、ゴーグル型等）を着用。

皮膚及び身体の保護具

保護着（帯電防止型）、保護靴（帯電防止型）を着用。

衛生対策

取扱後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など

乳白色もしくは調色の液体

臭い

かすかな刺激臭

pH

8~9

融点・凝固点

約 0℃

沸点・諸留点及び沸点範囲

約 100℃

引火点

データなし

爆発範囲

データなし

蒸気圧

データなし

蒸気密度（空気=1）

データなし

比重（相対密度）

1.1~1.2 (20℃)

溶解性

水で無限大に希釈可能

オクタノール／水配分係数

データなし

自然発火温度

データなし

分解温度

データなし

においの閾値

データなし

蒸発速度

データなし

燃焼性（固体・ガス）

データなし

粘度

2000~4000 mPa・s

10. 安定性及び反応性

安定性	密閉状態で冷暗所では安定である。
危険有害反応可能性	知見なし。
避けるべき条件	低温（5℃以下）および高温（40℃以上）。
混触危険物質	知見なし。
危険有害な分解生成物	知見なし。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	飲み込むと有害の恐れ。
経皮	皮膚に接触すると有害の恐れ。
吸入（蒸気）	吸入すると有害の恐れ。
皮膚腐食性／刺激性	軽度の皮膚刺激。
目に対する重篤な損傷／刺激性	眼刺激。
呼吸器感受性	データなし。
皮膚感受性	データなし。
生殖細胞変異原性	データなし。
発がん性	データなし。
生殖毒性	データなし。
特定標的臓器毒性（単回暴露）	データなし。
特定標的臓器毒性（反復暴露）	データなし。
吸引性呼吸器有害性	データなし。

12. 環境影響情報

水性環境慢性有害性	データなし。
その他	河川などに流入した場合、エマルジョン中の樹脂の粘着性の影響で呼吸困難が生じ魚類が死亡する可能性がある。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	焼却する場合、関連法規・法令を遵守する。 廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関連法規・法令を遵守し、適正に処理する。
汚染容器及び包装	空の汚染容器・包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関連法規・法令を遵守し、適正に処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制	非該当
国連分類	非該当
容器等級	非該当
特別の安全対策	運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 移送時にイエローカードの保持が必要。 食品や資料と一緒に輸送してはならない。 参考資料：日本エマルジョン工業会編「合成樹脂エマルジョンの輸送事故対策指針」

15. 適用法令

労働安全衛生法	該当しない。
毒劇及び劇物取締法	該当しない。

化学物質管理促進法（PRTR 法）	該当しない。
消防法	該当しない。
船舶安全法	該当しない。
航空法	該当しない。
化審法	該当しない。

16. その他情報

本データシートは、日本工業規格 Z7250:2005「化学物質等安全データシート（MSDS）-第一部：内容及び項目の順序」に準じて作成しており、製品の安全な取扱いを確保するための「参考情報」として、現時点で弊社の有する情報を取扱事業者にご提供するものです。

記載内容は現時点で入手できた資料、情報、データなどに基づいて作成しましたので、新しい知見により改訂されることがあります。

本データシートは必ずしも製品の安全性を保証するものではなく、弊社知見を有さない危険性、有害性の可能性がありますので、取扱事業者はこれを参考として、個々の取扱い、用途、用法などの実態に応じた安全対策を実施の上、お取扱い願います。